

## 2025年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社はなホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9156 URL <http://hd.hanahoiku.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 義人  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 新美 隆史 (TEL)052(212)7525  
 中間発行者情報提出予定日 2024年12月27日 配当支払開始予定日 ー  
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期中間期の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,215	20.04	16	-	14	-	12	-
2024年3月期中間期	1,012	-	△10	-	△13	-	△8	-

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 12百万円(-%) 2024年3月期中間期 △8百万円(-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	61.94	-
2024年3月期中間期	△43.16	-

(注) 1. 当社は2022年10月4日に株式会社はな保育を完全子会社とする単独株式移転により、持株会社として設立されました。2023年3月期においては中間連結財務諸表を作成していないため、2024年3月期中間期の対前年同中間期増減率は記載しておりません。

2. 2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2024年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	917	343	37.4
2024年3月期	959	334	34.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 343百万円 2024年3月期 334百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	0.00	20.00	20.00
2025年3月期	0.00		
2025年3月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,428	10.8	67	6.8	62	5.5	41	△22.8	205.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社 (株式会社はな商店)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「3. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	200,000株	2024年3月期	200,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	-株	2024年3月期	-株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	200,000株	2024年3月期	200,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の期中レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症からの社会的影響が徐々に薄れ、行動制限が撤廃されたことによる経済活動の回復が進む一方で、円安やエネルギー価格の高騰、ウクライナ情勢の長期化が依然として経済の不透明要因として残っています。また、インフレ圧力や人件費の上昇といったコスト面での課題もあり、企業活動には慎重さが求められる状況が続いております。

このような環境下、保育業界においては、少子化傾向が続く中、2023年に発足した「こども家庭庁」を中心とした政策が進行しており、少子化対策や子育て支援に関する取り組みが強化されています。政府の「こども未来戦略方針」に基づき、保育施設の充実や保育の質向上に向けた施策が掲げられ、保育事業の重要性はさらに高まると見込まれています。

こうした状況の下、当社グループにおきましても、この需要の高まりに応えるべく、保育施設の新設や施設運営の受託に積極的に取り組みました。当中間期においては、認可保育園1施設、小規模保育施設1施設を新たに開設し、企業や病院等が設置する保育施設の受託にも成功し、計6施設の運営を新たに開始いたしました。また、既存施設の改善やサービスの質向上に向けた取り組みも強化し、保護者および地域社会の信頼獲得に努めました。

また、保育関連事業を拡大すべく、新たに保育物品及び保育関連システムを取り扱う子会社を設立いたしました。これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,215,599千円（前年同期比20.0%増）、営業利益は16,812千円（前年同期は10,806千円の営業損失）、経常利益は14,011千円（前年同期は13,623千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は12,388千円（前年同期は8,633千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

なお、当社グループの主要事業である保育事業は利用者の入所時期の特性から4月の利用者が最も少なく次第に増加する傾向にあり、売上も同様の推移になるため、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

当社グループのセグメントはこれまで単一セグメントでありましたが、2024年7月29日付で株式会社はな商店を設立したことに伴い、当中間連結会計期間より「その他」を新たに報告セグメントとして追加し、「保育事業」および「その他」の2区分によりセグメント情報を記載しております。

#### (保育事業)

保育事業は主に保育施設の運営を行う保育事業、保育施設の運営を受託する受託事業及び児童発達支援事業を行っております。当中間連結会計期間における保育事業の売上高は、前年同期比20.0%増加の1,215,348千円、セグメント利益は16,949千円（前年同期は10,806千円のセグメント損失）となりました。

#### (その他)

その他事業は主に保育物品、保育関連システムの販売を行っております。当中間連結会計期間におけるその他事業の売上高は430千円、セグメント損失は136千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は460,813千円となり、前連結会計年度末に比べ44,209千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が67,221千円増加したものの、売掛金が41,778千円、未収入金が63,056千円減少したことによるものであります。固定資産は456,863千円となり、前連結会計年度末に比べ2,689千円増加いたしました。これは主に保険積立金が7,123千円、繰延税金資産が3,332千円増加したものの、建物及び構築物が8,205千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は917,676千円となり、前連結会計年度末に比べ41,520千円減少いたしました。

#### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は298,975千円となり、前連結会計年度末に比べ102,107千円減少いたしました。これは主に未払金が65,308千円、未払法人税等が20,549千円減少したことによるものであります。固定負債は275,513千円となり、前連結会計年度末に比べ52,198千円増加いたしました。これは主に社債が5,000千円減少したものの、長期借入金が55,347千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は574,489千円となり、前連結会計年度末に比べ49,909千円減少いたしました。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は343,187千円となり、前連結会計年度末に比べ8,388千円増加いたしました。

た。これは、配当金の支払い4,000千円及び親会社株主に帰属する中間純利益12,388千円によるものであります。  
この結果、自己資本比率は37.4% (前連結会計年度末は34.9%) となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」といいます。) の残高は、前連結会計年度末に比べ67,221千円増加し、295,786千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は107,891千円となりました。これは主に、売上債権の減少額が41,704千円、未払金の増加額が4,995千円、預り金の減少額が24,328千円、法人税等の支払額が23,150千円、補助金の受取額63,144千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は94,981千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出65,417千円、長期前払費用の取得による支出20,533千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は54,331千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出30,423千円、社債の償還による支出9,500千円、配当の支払額4,000千円等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期における連結の業績予想につきましては、2024年5月15日に公表しました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。国際財務報告基準 ( I F R S ) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,564	295,786
売掛金	161,778	119,999
貯蔵品	14,553	3,418
未収入金	63,107	50
その他	37,125	41,568
貸倒引当金	△106	△10
流動資産合計	505,022	460,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	336,927	350,926
減価償却累計額	△68,384	△90,588
建物及び構築物 (純額)	268,542	260,337
リース資産	30,530	30,530
減価償却累計額	△16,279	△18,009
リース資産 (純額)	14,250	12,520
その他	74,891	77,388
減価償却累計額	△53,347	△58,581
その他 (純額)	21,543	18,806
有形固定資産合計	304,336	291,664
無形固定資産		
ソフトウェア	1,187	820
無形固定資産合計	1,187	820
投資その他の資産		
保険積立金	55,462	62,585
繰延税金資産	29,180	32,512
その他	64,008	69,318
貸倒引当金	-	△36
投資その他の資産合計	148,650	164,378
固定資産合計	454,174	456,863
資産合計	959,197	917,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	55,316	69,546
未払金	81,491	16,182
未払費用	155,190	152,665
未払法人税等	25,231	4,681
その他	83,854	55,899
流動負債合計	401,083	298,975
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	103,545	158,892
リース債務	11,354	9,589
役員退職慰労引当金	35,205	38,620
資産除去債務	68,210	68,412
固定負債合計	223,314	275,513
負債合計	624,398	574,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	-	400
利益剰余金	324,798	332,787
株主資本合計	334,798	343,187
純資産合計	334,798	343,187
負債純資産合計	959,197	917,676

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,012,671	1,215,599
売上原価	914,995	1,073,612
売上総利益	97,675	141,987
販売費及び一般管理費	108,482	125,174
営業利益又は営業損失 (△)	△10,806	16,812
営業外収益		
設備賃貸料	172	264
助成金収入	19	200
還付消費税等	-	805
その他	127	227
営業外収益合計	318	1,497
営業外費用		
支払利息	722	841
補助金返還額	621	860
障害者雇用納付金	1,700	2,550
その他	91	46
営業外費用合計	3,135	4,298
経常利益又は経常損失 (△)	△13,623	14,011
特別利益		
固定資産売却益	627	-
特別利益合計	627	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△12,996	14,011
法人税等	△4,362	1,623
中間純利益又は中間純損失 (△)	△8,633	12,388
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する 中間純損失 (△)	△8,633	12,388



(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△8,633	12,388
中間包括利益	△8,633	12,388
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△8,633	12,388
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△12,996	14,011
減価償却費	14,800	14,544
長期前払費用償却額	9,672	12,117
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,492	41,704
たな卸資産の増減額 (△は減少)	10,271	11,134
未払金の増減額 (△は減少)	△11,283	4,995
未払費用の増減額 (△は減少)	25,954	△2,523
預り金の増減額 (△は減少)	18,348	△24,328
その他	△5,367	△2,889
小計	22,909	68,767
利息及び配当金の受取額	1	20
利息の支払額	△777	△890
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,551	△23,150
補助金の受取額	47,250	63,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,934	107,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,136	△65,417
長期前払費用の取得による支出	△20,685	△20,533
その他	△5,419	△9,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,241	△94,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△25,280	△30,423
社債の償還による支出	△8,500	△9,500
配当の支払額	-	△4,000
その他	△2,263	△1,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,043	54,311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,350	67,221
現金及び現金同等物の期首残高	286,450	228,564
現金及び現金同等物の中間期末残高	239,099	295,786

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

保育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	保育事業	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,215,348	251	1,215,599	-	1,215,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	178	178	△178	-
計	1,215,348	430	1,215,778	△178	1,215,599
セグメント利益又は損失(△)	16,949	△136	16,812	-	16,812

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループのセグメントはこれまで単一セグメントでありましたが、2024年7月29日付で株式会社はな商店を設立したことに伴い、当中間連結会計期間より「その他」を新たに報告セグメントとして追加し、「保育事業」および「その他」の2区分によりセグメント情報を記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。